

2019年度 焼津福祉文化共創研究会 事業報告書

活動テーマ：港地域のご近所福祉を切り拓く 「集まる居場所」で地域ぐるみのささえあいの検証

1. 事業実施期間 4月1日～3月31日
2. 活動範囲 焼津市港地域づくり推進会管内（港第14・23自治会 約5,000世帯の中学校校区）

3. 会議等

活動をより円滑に取り組むために、関係団体等との打ち合わせ会や、会員による定例研究会（毎月原則第2土曜日）開催 本会今年度事業展開のため適宜「調査部会」開催
会議等は、港第14自治会管内 デイサービス百の木石津内研究会事務局内で開催

4. 関係者研修会の開催 10月28日に、港第14自治会第12町内会「北川原公会堂」において、県コミュニティづくり推進協議会専門員及び事務局を迎えて、本会の事業の取り組みを説明するとともに、これからからの福祉コミュニティの構築について、自治会・町内会関係者、民生委員、市社協、会員16名が出席して意見交換をした。
6. 冊子「港地域の“ご近所”を切り拓く ホッとする、つながる・ささえあう“あつまる居場所”をめざして—港地域の団体・グループ紹介集—」の作成

「港地域づくり推進会」（港中学校区：第14・23自治会・約5,000世帯）管内における、今まで、意図的に組織化され、取り組まれている「居場所的機能」をはじめ、既存の活動団体・グループ、サークル活動により、地域住民同士がふれあい交流し、「地域の拠り所」の機能を有している現状を、本会会員が、8月1日より12月28日の約5か月間において調査し、地域住民に、「真の居場所」を問題提起し、これから地域づくりに活かすための情報提供をした。（A4版 56P 200部作成）

7. 「検証報告書」の作成

「港地域の団体・グループ紹介集」で把握した「シート」をもとに、さらに、参加状況地域住民世代別、領域別、社会参加状況等を分析・考察し、その結果を明らかにし、管内のそれぞれの地域で取り組まれている多種多様な居場所を「港地域ぐるみの居場所」としてさらに「見える化」する作業に発展させて、これから地域づくりについて提言し、継続的な活動につなげる目的で作成した。

（A4版 84P 200部作成）

8. 広く、本事業を関係機関・団体及び地域住民に広報啓発するため、「焼津福祉文化共創研究会通信」を計画的に発行し配布した。

今年度は、9月創刊号から、原則月1回発行（100部）で第6号まで発行した。

特に、「協働」を掲げる本会では、メール配信で、関係機関団体に配信した。

9. 今年度の事業に関わった関係人員は、延べ 260人。

内 訳：	(1)研究会会員	14名×8回	112名
	(2)団体・グループ協力者	2名×55団体	110名
	(3)調査に関する検討会	2名×5回+10名	20名
	(4)関係者研修会		18名

*その他、「研究会通信」による関係機関・団体多数

10. 経過記録

- 04/01・第1回(4月)定例研究会開催 地域の課題整理作業と結成1年目の活動計画協議
04/20・焼津市V連絡協議会加盟・総会出席(6名)
05/11・第2回(5月)定例研究会開催 今年度の具体的な活動内容と財源確保協議
　「居場所」議論の中で、管内における既存の集まる団体・グループの把握活動に取り組む
05/23・「管内福祉施設連絡会」(管内13の介護事業所)発会式出席
05/28・静岡県コミュニティづくり推進協議会「コミュニティ活動集団助成事業」申請書提出
06/08・第3回(6月)定例研究会開催 本会年間計画に基づき、居場所調査活動の具体的協議
06/21・千葉県浦安市民生委員児童委員協議会来焼「ささえあい講座のプロセス」紹介
06/27・静岡県コミュニティづくり推進協議会「コミュニティ活動集団助成事業」助成決定
07/03・「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」申請書提出
07/13・第4回(7月)定例研究会開催 本事業の展開状況確認、「調査票」の回収問題議論
07/22・静岡県コミュニティづくり推進協議会「コミュニティ活動集団助成事業」交付式出席
　・「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」助成決定
08/10・第5回(8月)定例研究会開催 本事業開始と展開確認 関係地縁団体等への協力要請開始
09/14・第6回(9月)定例研究会開催 引き続き本事業の展開状況確認、「調査票」の回収問題議論
　・本会活動の啓発の必要性から「焼津福祉文化共創研究会通信創刊号」発行(毎月発行 100部)
10/19・第7回(10月)定例研究会開催 引き続き本事業の展開状況確認、調査票の回収問題議論
　・「焼津福祉文化共創研究会通信第2号」発行 調査活動の動き掲載
10/20・「焼津市ふれあい広場」係当番として参加
10/27・(株)セイコー社と協議(以降4回協議)(本事業の取り組みと成果物の作成に関する意見交換)
10/28・福祉コミュニティ関係者研修会開催(自治会・町内会、民生委員、社協関係者等18名出席)
11/16・第8回(11月)定例研究会開催 本事業の完成時期と今後の活用方法協議
　・「焼津福祉文化共創研究会通信第3号」発行(福祉コミュニティ関係者研修会関連記事掲載)
11/29・本事業調査関係に関する打ち合わせ会開催(以降4回開催)調査シートと入力、組み立て
12/01・第30回日本福祉文化学会全国大会東海大会(名古屋市中京大)にて実践発表
12/07・本事業調査関係に関する第2回打ち合わせ会開催 調査票の入力作業開始と検討事項協議
12/10・「焼津福祉文化共創研究会通信第4号」発行 福祉文化実践活動の現状と協働活動掲載
12/15・第9回(12月)定例研究会開催 調査の回収・校正作業のメド協議
12/22・港第14自治会第12町内会「歳末助け合い・ささえあい・ふれあい行事」支援
01/11・第10回(1月)定例研究会開催 ページ仕立て最終確認
　・「焼津福祉文化共創研究会通信第5号」発行(子供を育む地域行事支援)
01/18・本事業調査関係に関する第5回打ち合わせ会開催 最終校正・発注作業実施(～1/28)
02/03・「紹介集」納品 協力いただいた関係機関・団体・グループに「報告集」送付
02/08・第11回(2月)定例研究会開催 本事業総括①と今後の継続的冊子活用・報告研修会協議
02/10・焼津市社会福祉協議会に「事業実施報告書」提出 地縁団体等への協力お礼と連携要請
02/18・「焼津福祉文化共創研究会通信第6号」発行(「紹介集」完成と今後の活用方法掲載)
03/10・「港地域の集まる居場所検証報告書」納品、関係機関・団体等への配布作業実施
03/23・静岡県コミュニティづくり推進協議会「コミュニティ活動集団助成事業」1年次報告書提出
03/21・第12回(3月)定例研究会開催 本事業総括②と次年度活動計画検討
　●焼津市V連絡協議会・代表者会議出席(奇数月)

1 1. 活動の成果と問題点（課題提起）

- (1) 平成28年度から平成30年度まで3年間にわたり、いかに、「共助・近助の地域を再構築することができるか」を目的に、住民主体の企画運営により、「港地域ささえあい講座」（港第14・23自治会による組織体・港地域づくり推進会主催）を開講。この講座運営に関わった実行委員有志と地域活動に関心を持つ市民(14名)が、これまでの講座の成果をさらに地域づくりに活かそうと、2019年4月に「志縁団体」として、「焼津福祉文化共創研究会」（福文共）が誕生した。初年度にして、静岡県コミュニティづくり推進協議会及び焼津市共同募金会助の助成事業により、これまで、市民主体で取り組んだ尊い実践講座の3年間の取り組みの総括から、(1)語れる地域環境の醸成（世代を超えた地域総合型学習形態のしくみづくり）(2)「地縁組織」と「志縁組織」の融合による地域づくりの取組み(3)「専門性」と「市民性」の融合（管内福祉施設連絡会とのネットワーク化と地域介護力アップ）(4)当事者組織化の支援(5)具体的な地域の生活支援策の把握(6)管内のささえあいの仕組みづくり(7)総合的地域支援組織の再構築（トータルコーディネート機能）(8)地域を「見える化」する広報啓発(9)制度施策を理解する地域福祉教育環境の醸成(10)ご近所福祉の復活 等「10の地域課題」を浮き彫りにし、この地域課題から「地域ぐるみの居場所」解決に向けて、『港地域のご近所福祉を切り拓く 集まる居場所で地域ぐるみのささえあい検証事業』の取組むことが出来た。
- こうした、地域を診断する事業を展開し、改めて、地域住民の現状を把握することが出来た。
- (2) 今年度取りまとめた結果をもとに、さらに把握に努めるとともに、管内関係団体や住民に機会あるごとに関連福祉情報を本会から提供し、こうした既存の団体グループの様々な取り組みを地域住民が共有し、積極的に地域参加する機会を呼び掛け、地域で顔の見える“近助”的関係づくりができる「協働による地域づくり」として働きかけ、本会の活動基調に基づき、広く住民に「集まる居場所」の意義を広め【地域総合型研修の場】を具体化し、次年度の活動につなげる課題がある。
- (3) 管内における地域住民が集まり、ふれあい交流している「地域の拠り処」をまとめ、地域全体で共有し、地域の絆を深めることの認識を高める必要性を痛感する。
- (4) 地域住民一人一人が地域参加の機会をもつことにより、社会の問題となってきた中高年の閉じこもり社会を防ぎ、男性の地域参加を促し、積極的に仲間づくりをし、「地域ぐるみの居場所」を啓発する必要性がある。
- (5) これまで、長い地域づくりの歩みの中で、世代や領域を超えて、様々な【地域の拠り処】があることを地域全体で再認識する呼び掛けの必要性を感じる。
- (6) 「集める居場所」から「集まる居場所」（楽しむ・交流する・学び合う）について、地域住民への意識を高めることを積極的に働きかけなければならない。
- (7) 「公助の社会」から「共助の社会」について問題提起をさらに呼び掛ける啓発活動に取り組む。
- (8) 本事業を通じて、関係団体やグループ等との連携（ネットワーク化）と共に「共創社会実現」をさらに試みる課題がある。
- (9) 「地域を家庭化する」試みを呼びかけ、住民相互のつながりを呼びかける。
- (10) 身近な地域住民に対して、地域活動に関する関連福祉情報の提供の機会を引き続き努力したい。
- (11) 多様な福祉ニーズが浮上している今日にあって、ささやかながら、本会のような「志縁組織」をもつて課題解決につなげられるように、「地縁組織」関係者に積極的に働きかけたい。